

# 建築物リフォーム・リニューアル調査報告

## Building Extension and Renovation Survey

国土交通省総合政策局 建設統計室  
平成22年7月16日公表

### 平成21年度上半期受注分

#### 1. 調査の状況

##### (1) 調査の概要

本調査は、建設業者に対して、元請の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高と、各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容を調査したものである。

調査は、「住宅に係る工事の調査」、「非住宅建築物に係る工事の調査」の2種類からなる。

調査対象期間	平成21年4月1日～9月30日
調査対象工事	元請工事 増築（別棟増築を除く）、改築（全部改築を除く）、改装等
調査内容	I 企業の概要 II 住宅又は非住宅建築物に係るリフォーム・リニューアル工事の受注件数・受注高 III 各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（用途、構造、目的、工事部位等）

##### (2) 調査対象

調査対象数と回収数は、表1-1、表1-2のとおりである。

「住宅に係る工事の調査」、「非住宅建築物に係る工事の調査」について、それぞれ対象業者を選定した。一部業者には、両調査を重複して実施しており、表の業者数は、延べ数である。

住宅に係る工事の調査	平成19年度に住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のある建設業許可業者のうち、対象業種の2,000業者に対して調査を実施した。
非住宅建築物に係る工事の調査	平成19年度に非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のある建設業許可業者のうち、対象業種の3,000業者に対して調査を実施した。
対象業種	建設業を建築施工統計調査と同様に32種類の業種に分類し、1業者に1つの業種を対応させ、建築物リフォーム・リニューアル工事が多い業種に対して調査を実施した。これらを、一般土木建築工事業、土木工事業（土木工事業、造園工事業、水道施設工事業）、建築工事業（建築工事業、木造建築工事業）、職別工事業（大工、屋根、金属製屋根、塗装、ガラス、建具、防水、内装）、管工事業、電気・機械器具設置工事業に区分している。

##### (3) 個別工事の受注額の分布

今回の調査で回答のあった個別工事の受注額の分布は、表1-3、表1-4のとおりである。

##### (4) すべての元請建築工事に占める建築物リフォーム・リニューアル工事の割合

すべての元請建築工事（新築、別棟増築、全部改築等を含む）の受注高に占める建築物リフォーム・リニューアル工事の割合について、今回の調査で回答のあった業者数の分布は、表1-5のとおりである。

## 2. 建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高

本調査結果から、平成21年度上半期における日本全体の建築物リフォーム・リニューアル受注件数及び受注高を推定した。

全体の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高は3兆9,383億円であった(表2-1)。工事受注高は、対前年同期比15.1%の減となった。そのうち、住宅に係る工事は1兆4,392億円(同2.7%増)、非住宅建築物に係る工事は2兆4,991億円(同22.8%減)であった。

住宅に係るリフォーム・リニューアル工事について、受注業者の業種別にみると、建築工事業の受注高が9,643億円、職別工事業の受注高が2,036億円であった(表2-2)。

非住宅建築物については、建築工事業の受注高が1兆297億円、一般土木建築工事業の受注高が4,946億円であった(表2-3)。

## 3. 建築物リフォーム・リニューアル工事の工事内容

本調査結果から、平成21年度上半期における日本全体の建築物リフォーム・リニューアル工事の内容を推定した。

用途別にみると、前年同期と同様に、学校の校舎、事務所、一戸建住宅の工事の受注高が多い(表3-1)。

住宅の利用関係別にみると、前年同期と同様に、賃貸以外の受注高が賃貸より多い(表3-2)。

発注者別にみると、前年同期と同様に、住宅に係る工事では個人から、非住宅建築物に係る工事では民間企業等からの受注高が多い(表3-3)。

用途変更は、前年同期と同様に、店舗、事務所を住宅に変更する件数が多い(表3-4)。

目的別にみると、前年同期と同様に、劣化や壊れた部位の更新・修繕を目的とした工事が多い(表3-5)。次いで、住宅に係る工事では、高齢者・身体障害者対応が、非住宅では、省エネルギー対策に係る工事が多い。

工事部位別にみると、前年同期と同様に、住宅に係る工事では、内装、給水給湯排水衛生機器設備の工事が、非住宅建築物に係る工事では、電気設備、内装の工事が多い(表3-6)。

## 4. 建築物リフォーム・リニューアル工事の平均工期

本調査結果の単純集計により、主な工事種別の平均工期を算出した。

一戸建住宅で受注額が100万円～200万円の工事の場合、平均工期は21.0日である。また、事務所で受注額が100万円～500万円の工事の場合、平均工期は28.4日である(表4-1)。

表 1-1 住宅に係る工事の調査業種別 調査対象数と回収数（単純集計）

（単位：業者）

業者区分		住宅建築物に係る調査		
業種	業者規模別 住宅に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高	調査対象 業者数	回収 業者数	
合 計		2,000	1,082	
総合工事業	一般土木建築工事業	計	74	44
		3 億円未満	54	33
		3 億円以上 100 億円未満	16	8
		100 億円以上	4	3
	土木工事業	計	80	50
		5,000 万円未満	42	26
		5,000 万円以上	38	24
	建築工事業	計	1,261	669
		1 億円未満	443	269
		1 億円以上 2 億円未満	170	102
		2 億円以上 5 億円未満	45	17
5 億円以上 10 億円未満		56	26	
10 億円以上		547	255	
職別工事業	計	412	220	
	1 億円未満	179	107	
	1 億円以上	233	113	
設備工事業	管工事業	計	63	37
		1 億円未満	55	34
		1 億円以上	8	3
	電気, 機械器具設置 工事業	計	110	62
		2 億円未満	78	46
	2 億円以上	32	16	

表 1-2 非住宅に係る工事の調査業種別 調査対象数と回収数（単純集計）

（単位：業者）

業種区分		非住宅建築物に係る調査		
業種	業者規模別 非住宅建築物に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高	調査対象 業者数	回収 業者数	
合 計		3,000	1,720	
総合 工事業	一般土木建築工事業	計	205	128
		5 億円未満	111	68
		5 億円以上 1,500 億円未満	92	58
		1,500 億円以上	2	2
	土木工事業	計	86	47
		5,000 万円未満	65	35
		5,000 万円以上	21	12
	建築工事業	計	1,198	698
		3,000 万円未満	606	355
		3,000 万円以上 1 億円未満	213	121
		1 億円以上 3 億円未満	106	65
		3 億円以上 500 億円未満	264	151
		500 億円以上	9	6
職別工事業	計	441	239	
	2 億円未満	319	174	
	2 億円以上	122	65	
設備 工事業	管工事業	計	436	243
		3 億円未満	203	123
		3 億円以上	233	120
	電気, 機械器具設置 工事業	計	634	365
		3 億円未満	334	197
		3 億円以上	300	168

表 1-3 住宅に係る個別工事件数の分布（単純集計）

（単位：件）

個別工事の受注額	件数
計	5,119
50 万円未満	1,422
50 万円以上 100 万円未満	879
100 万円以上 150 万円未満	590
150 万円以上 200 万円未満	413
200 万円以上 250 万円未満	278
250 万円以上 300 万円未満	223
300 万円以上 350 万円未満	152
350 万円以上 400 万円未満	126
400 万円以上 450 万円未満	94
450 万円以上 500 万円未満	78
500 万円以上	864

表 1-4 非住宅建築物に係る個別工事件数の分布（単純集計）

（単位：件）

個別工事の受注額	工事部分の主な用途										
	計	事務所	店舗	生産施設 (工場・作業場)	倉庫・流通施設	学校の校舎	医療施設	宿泊施設	老人福祉施設	その他非住宅建築物	不明
計	5,633	1,106	932	1,052	235	734	360	189	118	822	85
100万円未満	1,980	354	300	386	108	244	136	77	45	295	35
100万円以上 200万円未満	887	178	160	187	36	68	58	34	18	131	17
200万円以上 300万円未満	504	129	79	126	33	36	26	10	1	58	6
300万円以上 400万円未満	275	66	44	67	7	21	17	7	3	37	6
400万円以上 500万円未満	204	37	37	53	7	19	14	2	7	26	2
500万円以上 600万円未満	150	32	29	23	6	14	12	4	1	27	2
600万円以上 700万円未満	144	28	19	33	4	14	10	7	4	21	4
700万円以上 800万円未満	104	23	25	13	3	11	2	3	1	23	0
800万円以上 900万円未満	99	14	23	20	1	11	8	5	4	11	2
900万円以上 1000万円未満	74	11	20	14	2	12	2	5	1	7	0
1000万円以上 2000万円未満	395	71	83	62	15	62	21	9	15	55	2
2000万円以上 3000万円未満	187	28	35	22	4	34	18	2	4	36	4
3000万円以上 4000万円未満	110	23	20	12	0	23	6	0	5	19	2
4000万円以上 5000万円未満	72	15	13	5	3	18	3	2	2	11	0
5000万円以上 6000万円未満	59	12	4	8	1	20	4	3	1	6	0
6000万円以上 7000万円未満	43	9	4	5	0	10	4	5	0	6	0
7000万円以上 8000万円未満	45	6	4	3	1	15	2	2	0	12	0
8000万円以上 9000万円未満	29	4	3	1	1	11	1	2	2	3	1
9000万円以上 1億円未満	27	8	5	1	0	4	0	2	0	7	0
1億円以上 2億円未満	126	24	17	4	2	49	6	3	2	17	2
2億円以上 3億円未満	45	12	6	2	1	15	3	0	0	6	0
3億円以上 4億円未満	27	7	2	2	0	10	0	0	2	4	0
4億円以上 5億円未満	12	4	0	0	0	7	0	1	0	0	0
5億円以上	35	11	0	3	0	6	7	4	0	4	0

表 1-5 すべての元請建築工事のうち、建築物リフォーム・リニューアル工事が占める割合  
業者数の分布（単純集計）

（単位：業者）

すべての元請建築工事（新築，別棟増築， 全部改築等を含む）のうち，リフォーム・ リニューアル工事が占める割合	住宅に係る工事	非住宅建築物に 係る工事
計	715	988
20%未満	187	126
20%以上 40%未満	52	58
40%以上 60%未満	33	81
60%以上 80%未満	28	62
80%以上	415	661

※ すべての建築工事の受注高が0及び不明の業者を除く。

表2-1 工事種類別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高（全数推定）

（単位：件，億円，対前年同期比 %）

	計		住宅に係る工事				非住宅建築物に係る工事					
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	2,054,304	▲ 3.7	39,383	▲ 15.1	1,416,344	19.2	14,392	2.7	637,961	▲ 32.4	24,991	▲ 22.8
増築	27,529	▲ 26.5	3,857	▲ 24.4	12,299	▲ 34.2	1,008	▲ 15.0	15,230	▲ 18.9	2,849	▲ 27.2
一部改築	103,358	▲ 1.9	3,850	▲ 26.4	36,307	▲ 48.9	982	▲ 45.1	67,051	95.7	2,868	▲ 16.7
改装	1,923,417	▲ 3.4	31,676	▲ 12.1	1,367,737	24.5	12,402	12.4	555,680	▲ 37.7	19,274	▲ 23.0

※ 数値は「増築」「一部改築」「改装」「合計」別に独立して推計しているため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表2-2 業種別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高（全数推定）

（単位：件，億円，対前年同期比 %）

業種別	業者数		受注件数		受注高	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	78,326	▲ 3.1	1,416,344	19.2	14,392	2.7
一般土木建築工事業	4,141	▲ 1.6	39,867	▲ 36.7	1,860	72.2
土木工事業	4,375	▲ 4.2	3,674	▲ 33.5	73	▲ 19.3
建築工事業	46,631	▲ 5.3	1,005,379	28.9	9,643	14.4
職別工事業	12,355	9.7	263,277	0.7	2,036	▲ 36.9
管工事業	4,972	▲ 12.7	84,668	114.4	516	5.5
電気，機械器具設置工事業	5,852	▲ 0.3	19,477	▲ 50.1	264	▲ 61.9

※ 業者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての業者数で、建設工事施工統計調査から推定したもの。

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表2-3 業種別 非住宅建築物に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高（全数推定）

（単位：件，億円，対前年同期比 %）

業種別	業者数		受注件数		受注高	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	57,282	5.3	637,961	▲ 32.4	24,991	▲ 22.8
一般土木建築工事業	4,059	3.8	46,872	▲ 37.5	4,946	▲ 6.9
土木工事業	4,165	▲ 11.3	2,945	▲ 65.9	103	▲ 95.8
建築工事業	25,608	3.3	190,152	▲ 28.1	10,297	▲ 8.6
職別工事業	8,886	13.3	99,335	▲ 60.8	2,084	▲ 23.7
管工事業	5,276	9.4	102,304	▲ 17.9	3,572	▲ 25.1
電気，機械器具設置工事業	9,288	11.5	196,353	▲ 10.1	3,988	▲ 31.5

※ 業者数とは、各区分において、非住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての業者数で、建設工事施工統計調査から推定したもの。

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表3-1 用途別建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

（単位：億円，対前年同期比 %）

用途	合計		木造		非木造		不明	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
合計	39,383	▲ 15.1	6,227	▲ 18.6	31,863	▲ 14.5	1,293	▲ 12.5
住宅	14,392	2.7	5,408	▲ 16.7	8,588	23.3	396	▲ 29.0
一戸建住宅	6,134	▲ 11.9	5,182	▲ 15.2	778	▲ 1.3	174	149.8
一戸建店舗等併用住宅	329	▲ 37.3	104	▲ 55.6	219	▲ 23.7	6	69.3
長屋建住宅	22	▲ 65.4	17	▲ 61.1	5	▲ 74.8	0	—
共同住宅								
専有部分	1,230	33.7	23	▲ 17.4	1,141	33.3	67	81.1
共用部分	2,961	15.7	12	▲ 62.0	2,912	22.1	37	▲ 74.2
専有部分・共用部分両方	3,341	17.1	19	▲ 25.6	3,263	29.1	60	▲ 80.1
不明	86	268.3	3	—	63	168.4	21	—
不明	289	184.6	50	137.1	208	169.1	31	852.1
非住宅建築物	24,991	▲ 22.8	818	▲ 29.3	23,276	▲ 23.2	897	▲ 2.5
事務所	5,095	▲ 31.9	34	▲ 51.4	4,833	▲ 32.8	228	5.5
店舗	2,469	▲ 32.0	82	▲ 33.9	2,258	▲ 31.3	129	▲ 41.2
生産施設(工場, 作業場)	2,110	▲ 64.1	27	▲ 35.0	2,036	▲ 64.4	47	▲ 58.8
倉庫・流通施設	393	▲ 43.7	16	▲ 36.2	350	▲ 45.0	27	▲ 25.3
学校の校舎	7,403	3.0	65	▲ 81.6	7,170	7.3	168	13.2
医療施設	1,879	▲ 3.9	20	▲ 81.8	1,786	▲ 2.0	74	218.6
宿泊施設	1,232	25.7	29	▲ 43.2	1,193	35.6	10	▲ 79.3
老人福祉施設	591	59.0	28	419.9	542	54.2	22	40.7
その他の非住宅	3,542	▲ 12.1	510	45.1	2,909	▲ 19.1	123	45.5
不明	276	65.3	8	▲ 70.4	199	54.8	70	454.6

※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

表3-2 利用関係別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

（単位：億円，対前年同期比 %）

利用関係	受注高	
		前年 同期比
	14,392	2.7
賃貸	2,509	6.9
賃貸以外	10,322	▲ 5.9
不明	1,561	125.8

※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表3-3 発注者別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

（単位：億円，対前年同期比 %）

発注者	計		住宅に係る工事		非住宅建築物に係る工事	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	39,383	▲ 15.1	14,392	2.7	24,991	▲ 22.8
公共	11,903	▲ 0.4	1,212	13.8	10,691	▲ 1.8
個人	8,378	▲ 9.6	7,705	▲ 6.1	673	▲ 36.8
個人(居住者)	…	…	6,704	▲ 9.0	…	…
個人(非居住オーナー)	…	…	1,001	18.5	…	…
管理組合	4,036	5.0	3,888	5.7	148	▲ 9.7
民間企業等	14,146	▲ 33.2	1,134	9.9	13,011	▲ 35.5
不明	919	654.8	452	1,685.2	467	384.2

※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表3-4 建築物リフォーム・リニューアル工事前後の用途（全数推定）

（単位：件，対前年同期比%）

工事前 \ 工事後	計		住宅		事務所		店舗		生産施設		その他		不明	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	2,054,304	▲ 3.7	1,417,285	20.1	128,914	▲ 36.9	100,432	▲ 42.6	125,471	▲ 38.9	278,761	▲ 23.7	3,442	49.4
住宅	1,416,344	19.2	1,407,268	20.0	1,141	▲ 75.0	4,086	18.6	250	140.7	1,033	▲ 85.4	2,566	252.8
事務所	128,249	▲ 36.2	72	▲ 56.0	126,465	▲ 36.1	803	243.5	0	—	840	▲ 63.7	68	▲ 69.9
店舗	96,217	▲ 44.2	72	▲ 89.1	461	▲ 8.6	95,061	▲ 44.1	150	364.9	308	▲ 69.2	165	▲ 26.9
生産施設	126,094	▲ 39.1	0	—	206	▲ 67.2	0	—	125,005	▲ 38.9	655	▲ 33.4	228	▲ 74.5
その他	278,048	▲ 22.2	682	63.1	642	▲ 1.3	483	▲ 60.5	65	▲ 90.2	275,860	▲ 22.1	317	39.6
不明	9,352	44.7	9,190	42.2	0	—	0	—	0	—	65	—	97	—

※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

※ 生産施設：工場、作業場

表3-5 目的別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数（全数推定，複数回答）

（単位：件，対前年同期比 %）

	住宅に係る工事				非住宅建築物に係る工事			
	件数		内，主たるもの とした件数		件数		内，主たるもの とした件数	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	1,775,898	19.6	748,440	18.8	802,742	▲ 29.1	354,592	▲ 20.0
劣化や壊れた部位の 更新・修繕	1,132,478	19.1	584,379	22.5	451,624	▲ 29.6	234,134	▲ 18.2
省エネルギー対策	120,167	46.7	31,753	24.4	72,173	3.3	22,113	▲ 10.0
高齢者・身体障害者対応	133,986	25.5	38,061	9.0	16,697	▲ 34.3	4,784	▲ 53.6
防災・防犯・安全性向上	77,351	3.1	7,382	▲ 60.4	55,962	▲ 24.0	11,734	▲ 36.9
用途変更	21,008	▲ 20.6	6,955	▲ 41.4	31,944	▲ 3.1	13,864	12.4
耐震性向上	37,156	▲ 1.4	10,020	38.1	35,943	▲ 21.3	20,185	▲ 16.1
屋上緑化，壁面緑化	3,612	81.1	1,732	1264.1	1,023	▲ 68.5	514	▲ 69.4
アスベスト対策	2,277	156.2	593	—	3,662	▲ 57.1	1,076	▲ 53.3
その他	205,584	5.2	48,955	▲ 8.2	120,038	▲ 44.6	36,742	▲ 41.2
不明	42,277	434.0	18,610	1090.1	13,676	▲ 10.8	9,446	1299.3

※ 工事目的を選択式とし，該当するもの全てに○印を記入してもらった。さらに，そのうち，主たるものには◎印を記入してもらった。

※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表3-6 工事部位別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数（全数推定，複数回答）

（単位：件，対前年同期比 %）

	住宅に係る工事				非住宅建築物に係る工事			
	件数		内，主たるもの とした件数		件数		内，主たるもの とした件数	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
合計	2,489,176	14.7	747,273	29.4	941,937	▲ 31.0	310,642	▲ 24.7
建築	1,631,885	16.5	511,662	32.5	442,688	▲ 35.0	153,962	▲ 35.7
基礎躯体	68,414	10.5	19,493	13.4	30,591	▲ 28.3	14,285	▲ 18.9
屋根屋上	261,076	30.7	78,227	34.7	58,811	▲ 39.7	21,965	▲ 33.4
外壁	339,947	27.5	127,209	40.2	75,029	▲ 27.9	23,344	▲ 31.4
内装	528,286	16.6	206,522	31.2	157,805	▲ 41.4	71,029	▲ 38.9
建具	278,105	12.1	44,194	70.7	74,962	▲ 23.2	13,365	▲ 28.1
その他建築	156,056	▲ 8.8	36,018	▲ 2.1	45,490	▲ 35.4	9,973	▲ 50.0
設備	755,170	10.5	207,311	21.9	472,377	▲ 25.9	147,276	▲ 9.2
防災関連設備	29,285	8.7	2,194	▲ 65.2	38,513	▲ 39.1	6,942	▲ 22.5
空気調和換気設備	77,588	16.6	9,633	69.1	129,478	▲ 22.9	48,341	17.6
給水給湯排水衛生機器設備	411,794	5.4	156,304	12.5	103,494	▲ 30.3	31,581	▲ 2.5
廃棄物処理設備	14,407	36.0	4,734	127.2	3,346	▲ 54.0	805	▲ 78.1
電気設備	168,660	13.0	17,056	103.7	164,839	▲ 18.3	50,033	▲ 21.0
昇降機設備	3,229	▲ 4.4	2,071	13.8	5,947	▲ 40.9	1,868	▲ 59.9
太陽光発電設備	11,299	104.2	6,756	112.8	1,724	▲ 0.4	938	3.3
中央監視設備	575	439.2	169	—	6,967	▲ 27.6	1,882	13.1
その他設備	38,331	25.4	8,394	130.3	18,068	▲ 33.2	4,886	▲ 10.3
外構	65,229	10.4	17,615	8.4	13,165	▲ 47.7	3,784	▲ 40.8
その他	21,180	▲ 15.2	4,801	▲ 5.0	9,184	▲ 48.2	2,402	▲ 45.8
不明	15,712	642.7	5,883	—	4,524	66.5	3,218	934.7

※ 工事目的を選択式とし，該当するもの全てに○印を記入してもらった。さらに，そのうち，主たるものには◎印を記入してもらった。

※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

表4-1 主な工事種類の平均工期, 標準偏差, 標本数 (単純集計)

(単位: 日, 件)

用途・施工場所		個別工事の受注額	平均工期	標準偏差	標本数	
住宅	一戸建住宅	50万円未満	8.1	10.2	958	
		50万円以上100万円未満	15.0	12.2	615	
		100万円以上200万円未満	21.0	24.8	767	
		200万円以上500万円未満	31.3	24.5	663	
		500万円以上1,000万円未満	55.2	30.9	240	
	共同住宅	専有部分	50万円未満	8.6	9.0	220
			50万円以上100万円未満	15.5	13.4	139
			100万円以上200万円未満	19.1	12.9	109
			200万円以上500万円未満	29.9	17.3	128
			500万円以上1,000万円未満	40.4	29.2	42
		共用部分	100万円未満	13.1	15.0	151
			100万円以上300万円未満	24.0	17.6	106
			300万円以上500万円未満	45.6	45.5	43
			500万円以上1,000万円未満	48.5	20.8	66
1,000万円以上3,000万円未満			76.9	35.3	76	
非住宅建築物	事務所	100万円未満	12.2	14.3	354	
		100万円以上500万円未満	28.4	25.8	410	
		500万円以上1,000万円未満	42.5	31.6	108	
		1,000万円以上5,000万円未満	86.5	64.5	137	
		5,000万円以上1億円未満	123.8	77.1	39	
	店舗	100万円未満	14.6	18.0	300	
		100万円以上500万円未満	22.3	17.2	320	
		500万円以上1,000万円未満	35.8	39.6	116	
		1,000万円以上5,000万円未満	47.1	36.0	151	
		5,000万円以上1億円未満	78.1	60.8	20	
	生産施設	100万円未満	13.3	14.9	386	
		100万円以上500万円未満	30.3	27.2	433	
		500万円以上1,000万円未満	53.5	33.0	103	
		1,000万円以上5,000万円未満	74.4	52.6	101	
		5,000万円以上1億円未満	135.6	77.7	18	
	学校の校舎	100万円未満	17.1	23.7	244	
		100万円以上500万円未満	40.6	35.5	144	
		500万円以上1,000万円未満	68.7	39.9	62	
		1,000万円以上5,000万円未満	113.5	61.2	137	
		5,000万円以上1億円未満	187.6	101.6	60	

※ 住宅の場合, 住宅調査票の設問「5. 工事後の住宅の種類」と「6. 共同住宅の施工場所」による。

よって, 共同住宅の施工場所が「専有部分・共用部分両方」および「不明」工事は集計から除外している。

※ 非住宅の場合, 非住宅調査票の設問「4. 工事部分の主な用途」による。

(参考)

参考表 1～4 は、我が国全体の建築物リフォーム・リニューアル工事全体について推定したものであるが、サンプル数の少なさ、不明の多さ等の理由から、参考資料として示す。

参考表 1 業種・業者規模別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高  
(全数推定)

※サンプル数が少ないため、内訳の推定誤差は大きい。

(単位：件、億円)

業種別	業者規模別 住宅に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高	業者数	受注件数	受注高
合 計		78,326	1,416,344	14,392
一般土木建築工事業	計	4,141	39,867	1,860
	3 億円未満	3,676	16,375	619
	3 億円以上 100 億円未満	424	14,363	87
	100 億円以上	41	9,129	1,154
土木工事業	計	4,375	3,674	73
	5,000 万円未満	4,024	1,393	41
	5,000 万円以上	351	2,282	32
建築工事業	計	46,631	1,005,379	9,643
	1 億円未満	35,492	268,367	3,271
	1 億円以上 2 億円未満	5,780	144,670	1,381
	2 億円以上 5 億円未満	3,440	49,172	389
	5 億円以上 10 億円未満	1,109	154,066	717
	10 億円以上	810	389,105	3,884
職別工事業	計	12,355	263,277	2,036
	1 億円未満	11,660	195,278	899
	1 億円以上	695	67,999	1,137
管工事業	計	4,972	84,668	516
	1 億円未満	4,637	67,918	445
	1 億円以上	335	16,750	71
電気、機械器具設置工事業	計	5,852	19,477	264
	2 億円未満	5,684	11,739	91
	2 億円以上	168	7,739	173

※ 業者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての業者数で、建設工事施工統計調査から推定したもの。

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

参考表2 業種・業者規模別 非住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高  
(全数推定)

※サンプル数が少ないため、内訳の推計誤差は大きい。

(単位：件、億円)

業種別	業者規模別 非住宅建築物に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高	業者数	受注件数	受注高
合 計		57,282	637,961	24,991
一般土木建築工事業	計	4,059	46,872	4,946
	5億円未満	3,370	12,241	1,034
	5億円以上1,500億円未満	687	28,214	2,786
	1,500億円以上	2	6,417	1,127
土木工事業	計	4,165	2,945	103
	5,000万円未満	3,562	2,443	57
	5,000万円以上	603	503	46
建築工事業	計	25,608	190,152	10,297
	3,000万円未満	14,452	33,748	852
	3,000万円以上1億円未満	5,845	29,998	703
	1億円以上3億円未満	3,091	33,811	1,154
	3億円以上500億円未満	2,211	62,699	3,685
	500億円以上	9	29,897	3,903
職別工事業	計	8,886	99,335	2,084
	2億円未満	8,480	57,167	1,235
	2億円以上	406	42,168	850
管工事業	計	5,276	102,304	3,572
	3億円未満	4,899	28,000	840
	3億円以上	377	74,304	2,732
電気、機械器具設置工事業	計	9,288	196,353	3,988
	3億円未満	8,689	86,978	1,335
	3億円以上	599	109,375	2,653

※ 業者数とは、各区分において、非住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての業者数で、建設工事施工統計調査から推定したもの。

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

参考表3 施工地域別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高  
 ※サンプル数が少ないため、内訳の推計誤差は大きい。

(単位：億円)

施工地域	住宅に係る工事	非住宅建築物に係る工事
計	14,392	24,991
1. 北海道	614	392
内、札幌市	431	194
2. 青森県	117	234
3. 岩手県	77	305
4. 宮城県	116	601
内、仙台市	90	442
5. 秋田県	131	217
6. 山形県	148	25
7. 福島県	85	212
8. 茨城県	82	442
9. 栃木県	92	465
10. 群馬県	210	301
11. 埼玉県	454	1,086
内、さいたま市	97	228
12. 千葉県	584	861
13. 東京都	2,456	5,744
内、東京特別区	1,778	5,112
14. 神奈川県	1,619	1,356
内、横浜市	838	592
内、川崎市	309	169
15. 新潟県	327	826
16. 富山県	187	604
17. 石川県	69	146
18. 福井県	55	77
19. 山梨県	100	232
20. 長野県	481	518
21. 岐阜県	315	362
22. 静岡県	178	668
23. 愛知県	890	1,050
内、名古屋市	239	433
24. 三重県	165	464
25. 滋賀県	297	193
26. 京都府	184	747
内、京都市	165	634
27. 大阪府	738	1,702
内、大阪市	351	808
28. 兵庫県	392	1,155
内、神戸市	101	561
29. 奈良県	430	134
30. 和歌山県	89	52
31. 鳥取県	85	148
32. 島根県	221	161
33. 岡山県	120	72
34. 広島県	363	727
内、広島市	131	552
35. 山口県	378	264
36. 徳島県	22	78
37. 香川県	61	137
38. 愛媛県	103	179
39. 高知県	97	118
40. 福岡県	546	791
内、福岡市	256	370
41. 佐賀県	51	231
42. 長崎県	177	143
43. 熊本県	74	263
44. 大分県	70	175
45. 宮崎県	152	110
46. 鹿児島県	142	178
47. 沖縄県	51	43

※ 人口100万人以上の都市のみ、内数を掲載している。

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

参考表4 建築の時期別構造別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

（単位：億円）

建築年	合計	木造	非木造	不明
合計	39,383	6,227	31,863	1,293
住宅	14,392	5,408	8,588	396
1950年以前	75	64	11	0
1951～1960年	65	45	20	0
1961～1970年	305	69	236	0
1971～1980年	1,370	285	1,084	1
1981～1990年	1,522	562	956	3
1991～2000年	2,365	298	2,052	15
2001年以降	456	319	134	3
不明	8,234	3,767	4,095	372
非住宅建築物	24,991	818	23,276	897
1950年以前	231	107	123	0
1951～1960年	283	8	274	0
1961～1970年	1,781	10	1,771	0
1971～1980年	2,441	5	2,407	30
1981～1990年	1,865	12	1,816	36
1991～2000年	1,154	19	1,134	1
2001年以降	1,090	26	1,059	6
不明	16,146	630	14,692	824

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。